

## 2023年度 第1四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

### **Q1) 航空事業における第1四半期の実績について、売上高・費用別に計画との主な差異を教えてください。**

- A1) ・ 第1四半期は、国際旅客や国内旅客を中心にトップラインを伸ばしたことに加えて、コストマネジメントを継続した結果、営業利益は計画から+270億円上回りました。
- ・ 売上高・営業費用の主な計画差異は、以下の通りです。  
[計画差異の内訳 (航空事業、第1四半期(4~6月))]  
売上高：+185億円  
(国際旅客+140億円、国内旅客+80億円、Peach+30億円、国際貨物郵便▲60億円など)  
営業費用：▲85億円  
(燃油費▲75億円、貨物便の生産量抑制に伴う費用減▲20億円など)

### **Q2) 営業利益が第1四半期として過去最高を更新したことについて、どのように分析していますか。**

- A2) ・ 従来の最高益であった2017年度第1四半期の実績と比較すると、今期は国際旅客・貨物ともにイールド・単価が高い水準で推移したことから、収入が大幅に増加しました。
- ・ また、国際貨物においてはコロナ禍でフレイターのネットワークを見直すなど、各種取り組みの効果により、収益性が以前と比べて改善しています。

### **Q3) 旅客事業における単価・イールドの動向について教えてください。**

- A3) ① ANA 国際旅客
- ・ 第1四半期は、燃油サーチャージ収入の影響を除いた実質イールドが計画を大きく上回りました。特に北米線と中国線では、米中間の直行便供給量が低位に推移した中、羽田経由の乗継需要が想定以上に増加したことを背景に、イールドマネジメントの効果が強く現れました。
  - ・ 第2四半期も需給が引き締まった状況が継続し、イールドは高い水準を維持できる見通しですが、下期以降は他社の供給量が回復するにつれて、イールドも徐々に低下していくと想定しています。
- ② ANA 国内旅客
- ・ 第1四半期の単価は、各種セールを実施する中でもメリハリのあるイールドマネジメントを徹底したことに加え、6月以降の搭乗分を対象とする運賃値上げの効果もあり、コロナ前の水準を維持しました。
  - ・ 今後も徹底した運賃政策を継続する方針であり、7~8月の単価はコロナ前より高い水準となる見通しです。

**Q4) 国際線の旅客需要は、どのような要因によって足元の水準から一段と回復しますか。**

- A4) ・ 中国線では、団体旅行のビザが中国当局によって解禁されれば、インバウンド需要がさらに増加していくと見通しています。
- ・ 欧州線では、現在、ロシア・ウクライナ情勢の影響でロシア上空を迂回するルートを運航していますが、この制約が解消すれば、機材・乗員等の稼働が効率化され供給量を拡大することが可能となり、さらなる需要の獲得につながります。
  - ・ また、日本発のレジャー需要は、夏場の高需要期はハワイ線等で堅調な予約が見られるものの、閑散期では需要の回復に遅れが見られます。海外における物価高や過度な円安、燃油サーチャージの水準が一定程度落ち着けば、旅行マインドが一層改善すると期待しています。

**Q5) 国際線マーケットにおける供給量の回復状況を、どのように見通していますか。**

- A5) ・ 米系エアラインは、これまで収益性の高い大西洋路線から生産量を優先的に回復させてきましたが、足元では、アジア・中国からの流動が回復していることを受け、一部のエアラインは太平洋路線でも復便を進めています。
- ・ 米中間においても、直行便の方が経路便に比べて収益性が高いことから、米系・中国系エアラインともに徐々に直行便を再開させていくと想定しています。
  - ・ 但し、一部のエアラインは空港ハンドリングにおける慢性的な人手不足に直面し、リソース確保に苦戦していることから、供給量が急激に回復するとは考えにくく、各社とも需要の回復状況に応じて段階的に生産量を拡大していくと見通しています。

**Q6) 今後の事業別のリスク要因について、どのように捉えていますか。**

- A6) ① ANA 国際旅客
- ・ 中国政府による団体旅行の規制長期化がリスク要因として挙げられます。また、米中間の直行便も含め、競争エアラインが供給量の回復を加速させた場合には、イールドが想定以上に低下する可能性があります。
- ② ANA 国内旅客
- ・ ビジネス需要が第 1 四半期でコロナ前比 8 割の水準まで回復すると見込んでいましたが、足元では同 6 割程度の水準で推移しており、今後の動向を注視しています。
- ③ ANA 国際貨物
- ・ 主要商材の需要が下期以降に徐々に回復していくと想定していますが、特に半導体については、本格的な回復が 2025 年度に遅れる可能性も示唆されており、荷動きの回復時期について注視が必要と考えています。

以上